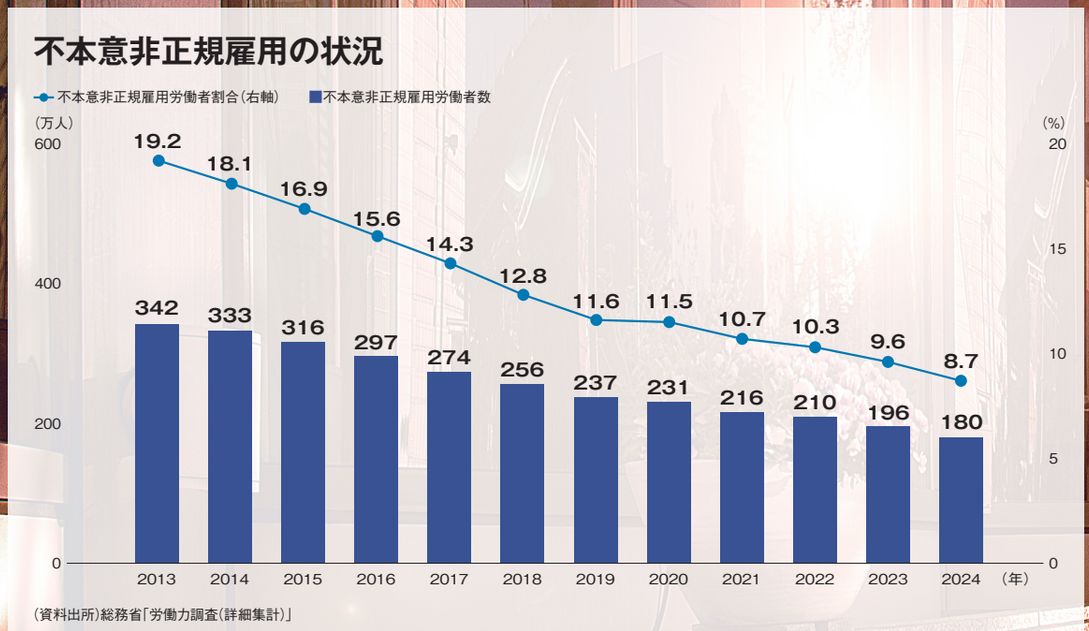
特集

「不本意派遣」は減っているのか？

〝不本意、非正規労働者は減少傾向にあるが…。



総務省が公表した「労働力調査（詳細集計）」によると、2013年には19・2%だった「不本意非正規雇用」の労働者の割合は年々減少傾向にあり、直近の2024年は8・7%となっている。では、「不本意派遣」の割合はどうなのか。同様に減少傾向にあるのか。関連データなどを参考に、本誌なりの視点から検証してみたい。

（本誌　伊藤秀範）

さらなる〝不本意〟減少のカギを握る非正規「男性労働者」への対応

シニア世代の就労拡大で非正規雇用労働者も増加へ

「非正規雇用を減らしていく努力」は必要か？

総務省が公表している「労働力調査（詳細集計）」の「非正規雇用労働者の推移」のグラフ（＝図表1）を見ると、「非正規雇用」の労働者数は、改正労働者派遣法等による同一労働同一賃金が施行された2020年、21年の一時的な減少はあるものの、全体としては増加トレンドが続いている。

同一労働同一賃金の施行、さらには非正規雇用労働者の正社員化に向けた「正社員転換支援」も進められている中での増加トレンドには、さまざまな意見、そして戸惑いの声もある。例えば、厚労省・労政審の関連分科会の出席委員からは、正規雇用に比べて「賃金が上がりにくい」「人への投資が少ない」などの理由で、「しっかり非正規雇用を減らしていく努力が必要ではないか」との意見もある。

が、増加トレンドが続いている非正規雇用の労働者数の「その理由」を細かく分析すると、主体的、かつポジティブに非正規雇用の働き方を志向している人たちの割合も実は意外に多いという事実、そして年々その割合が増加傾向にあるというデータを、「派遣労働者」を対象とした独自の実態調査によって把握している本誌としては、「非正規雇用を減らしていく努力」という大枠の括りにはいささか違和感を覚えないわけにはいかない。

むしろ「〝不本意〟非正規雇用を減らしていく努力」という限定的な括りのほうが、より多くの共感を得られるような気もする。

「不本意」は約10年で半分以下に

先の「労働力調査（詳細集計）」における「非正規雇用を選んだ理由」の調査データによると、「正規の職員・従業員の仕事がないから」という理由から、今の「非正規雇用」の状態を〝不本意〟と感じている労働者の割合は、2013年は19・2％だったのに対して、2024年では8・7％と10年ほどで半分以下の割合まで減っている。つまり、9割以上の非正規雇用労働者は、「正規の職員・従業員の仕事がないから」という不本意な理由で、現在の雇用形態を選んでいるわけではない。

では、どういう理由で現在の働き方を選択したのか。同調査の「正規の職員・従業員の仕事がないから」という不本意な理由以外では、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が35・5％と最も割合が高く、3人に1人以上が「非正規雇用を選んだ理由」に挙げている。次いで「家計の補助・学費等を得たいから」（17・8％）、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」（11・0％）、「専門的な技能等をいかせるから」（8・0％）、「通勤時間が短いから」（5・4％）の順。

また、前年比での増加率では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が右肩上がりの増加傾向にあり、「正規雇用」ではなく、あえて「非正規雇用」を選択することの大きなモチベーションにつながっていることがうかがえる。

「不本意」割合では男高女低

ただ、上記のデータも「男女別」で眺めると、また違った見方も出てくる。

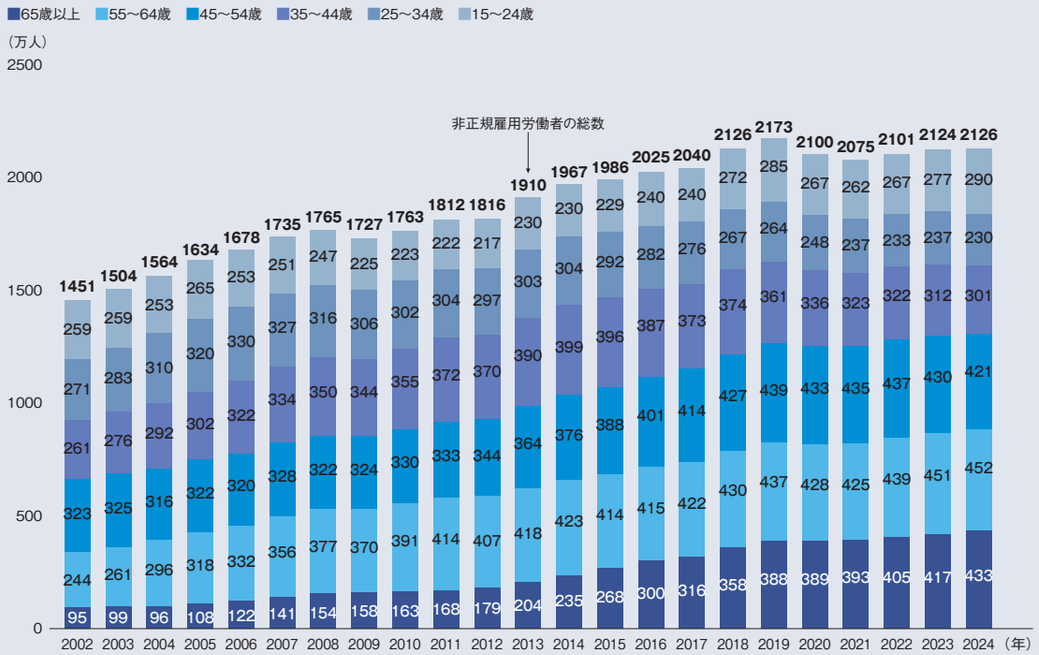
2024年同調査の対象となった非正規雇用労働者を男女別の割合で見ると、男性が682万人に対して、女性は1444万人である。図表2は、先の「労働力調査（詳細集計）」における「非正規雇用を選んだ理由」として、「正規の職員・従業員の仕事がないから」（8・7％）を選択した男女別の数を年度別に示したグラフであるが、こちらを見ると、「正規の職員・従業員の仕事がないから」、つまり不本意非正規雇用においては男女がほぼ同じ人数で推移し、かついずれも減少傾向にあることが分かる。

ただし、男性が682万人に対して女性は1444万人。女性の分母が男性の2倍以上であることを考えれば、不本意非正規雇用の割合自体は男性のほうがかなり高めである。実際、図表3の「自分の都合のよい時間に働きたいから」を選択した割合では、女性は男性の倍以上の人数で推移している。

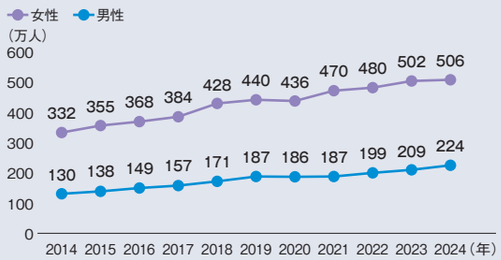
先ほどの「しっかり非正規雇用を減らしていく努力が必要ではな

「不本意派遣」は減っているのか？

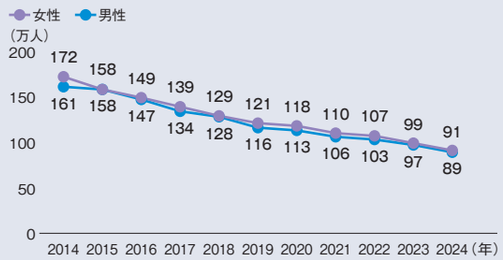
図表1 非正規雇用労働者の推移（年齢階級別）



図表3 「非正規雇用を選んだ理由」として、「自分の都合のよい時間に働きたいから」を選択した割合



図表2 「非正規雇用を選んだ理由」として、「正規の職員・従業員の仕事がないから」（不本意非正規雇用）を選択した割合



（資料出所）総務省「労働力調査（詳細集計）」